

# お知らせします

図 財政課へ内線2122

## 平成28年度の主な事業

※「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」のプロジェクトに基づき分類しています。

### 都市再生プロジェクト

- 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進と開設に向けた着実な準備(写真左) 26億7,434万5千円
- 上連雀分庁舎整備事業の推進(写真右) 3億9,658万7千円
- 環境センター跡地の利活用の検討 1億3,312万4千円
- 都市型産業等集積用地の取得 6億9,619万6千円



三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備について、28年度の完成を目指し、施設整備とともに周辺道路の電線類地中化(無電柱化)整備を推進します。さらに、29年度の開設を見据え、効率的な管理を実現し魅力的な事業が展開できるよう、最適な管理運営体制の構築に向けて取り組みます。



上連雀分庁舎の整備について、28年8月の竣工(しゅんこう)を目指し、建設工事を着実に進めるとともに、同年10月の開設後の円滑な施設管理を行います。

### 安全安心プロジェクト

- 井口コミュニティセンター耐震補強の実施 5,206万4千円
- 中仙川改修による都市型水害対策の推進 2億1,261万4千円
- 災害時在宅生活支援施設の拡充 299万円
- 通学路の安全確保の充実 956万4千円

### 健康長寿社会プロジェクト

- 在宅医療・介護の連携の推進 786万4千円
- 大腸がん検診の拡充 3,472万4千円
- 特定健康診査・特定保健指導の推進 1億9,683万7千円
- 生活支援コーディネーターの全市展開 2,800万円

### サステナブル都市プロジェクト

- 街路灯のLED化に向けた取り組み 5,384万7千円
- まちなかグリーンベルトの推進 350万円
- 太陽光発電設備の設置によるエコスクール化の推進 8,138万9千円

### 地域活性化プロジェクト

- 太宰治寄託資料の特別公開(写真左) 151万円
- 東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進 463万2千円
- 外国人観光を促進するための案内・誘導サインの多言語化(写真右) 600万円



27年度に引き続き、太宰治のご遺族から寄託された重要資料の特別展示会を開催し、三鷹ゆかりの文化人の顕彰事業を推進します(写真は「肖像画(無題、着物姿)」)。



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などを見据え、市を訪れる外国人が観光しやすい魅力的なまちづくりを推進するため、案内・誘導サインの多言語化を図ります。28年度は、「三鷹駅前～風の散歩道～ジブリ美術館」周辺の公共施設案内標識と道路愛称名標識の多言語化を行います。

### コミュニティ創生プロジェクト

- コミュニティ創生研究事業の推進 53万4千円
- 地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展(写真) 1,411万1千円
- 児童館の多世代交流拠点化に向けた検討・準備 683万5千円
- 地域包括ケア会議の推進 869万3千円



誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができる共助のまちづくりを目指し、市内7カ所の地域ケアネットワークが取り組む「地域サロン」や地域での見守り・支え合い、多世代交流などの活動の充実と発展に向けて、引き続き支援します。

### 子ども・子育て支援プロジェクト

- 私立認可保育園の開設支援 3億3,957万円
- 子ども・子育て利用者支援事業の拡充 383万7千円
- 出産・子育て応援事業の実施 3,156万9千円
- 特別支援教室「校内通級教室(仮称)」の設置 1,950万円
- 児童数増に対応した適正な学習環境の確保に向けた取り組み 3億9,257万3千円

### セーフティーネットプロジェクト

- 生活困窮者自立支援事業の充実 2,785万3千円
- 障がい者差別解消に向けた取り組み 208万4千円
- 北野ハピネスセンターの幼児部門移転後の改修に向けた取り組み 1,341万9千円

### 都市交通安全プロジェクト

- 市道第135号線(三鷹台駅前通り)整備の促進(写真) 1億4,215万6千円
- みたかバスネットの見直し 301万9千円
- サイクルシェア事業に向けた取り組み 409万円
- 都市計画道路3・4・13号(牟礼)と3・4・7号(連雀通り)の整備の促進 6億2,032万円



市道第135号線(三鷹台駅前通り)について、バリアフリーに配慮した歩行空間を整備するため、引き続き、踏切以南の西側164mの電線類地中化などの整備を進めます。

### その他の新規・拡充事業

#### 住環境の改善

- 空き家などの管理不適切な建築物に関する適正管理の推進 217万1千円

#### 「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立

- 自治基本条例施行10年に向けた取り組み 310万6千円
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 23万3千円
- 社会保障・税番号制度への対応 2億5,596万6千円
- 戸籍本籍地サービスの運用開始に向けた取り組み 397万9千円